

東日本大震災:情報提供第二十八報

都道府県医師会 御中
郡市区医師会 御中

平成 23 年 4 月 28 日 19:30
日本医師会

・4月28日、原中会長と横倉副会長は記者会見を行い、政府からの要請で今回結成された「被災者健康支援連絡協議会」の第一回目会合の報告をした。今回の協議会は被災者生活支援特別対策本部の下で、特に被災者の健康に関し、参画している団体の意見をとりまとめて政府に対し進言することで一致することを確認した。参加団体は日本医師会をはじめとして、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会、全国医学部長病院長会議、日本病院会、全日本病院協会などが名を連ねている。今後、さらに日本精神病院協会や日本医療法人協会、日本栄養士会からの参加要請などもあり、参加団体は増える見込み。厚生労働省と日本医師会が事務局的な位置づけとなり、協議会会長は原中会長が就任、事務局長は横倉副会長並びに嘉山国立がん研究センター理事長が就任。これまで政権与党として係わっていた足立信也参議院議員と梅村聡参議院議員が顧問となり、政権との強い連携を約束した（資料1）。

・同日の記者会見で横倉副会長は現在の被災県での避難民の状況を報告した。岩手県では41,147人(4/24現在)、宮城県は39,941人(4/27現在)、福島県では26,371人(4/27現在)、計107,459人が現在でもさまざまな場所で避難生活を送っている。この間、避難所で高齢者が亡くなったりする報道が続いているが、避難所生活の長期化に伴い、心身ともに衛生管理が必要になってくる。今回の協議会を通じ、まずは避難している方達の健康を維持し、生命を守るという方向で政府に意見を述べていくことを表明した（資料2）。

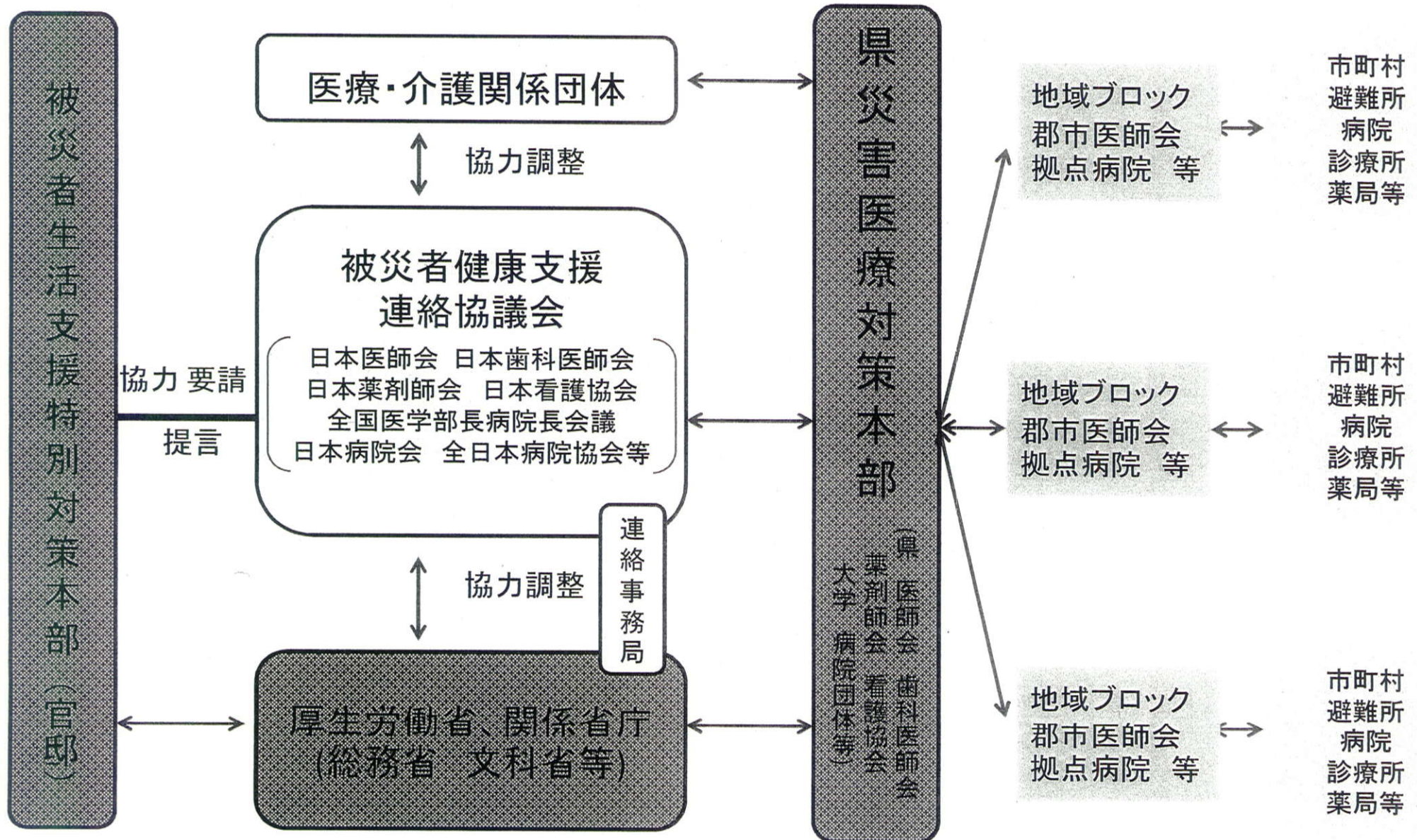
・JMATチーム支援は4月28日現在、派遣中(派遣済みを含む)751チーム、準備中172チームとなっている。今後も継続して支援に入る予定のところが多いが、福島県で被害の大きかったいわき市では、90%程度医療が復活し、避難されている方々が移動し減少したため、今後のJMAT支援は必要がなくなったと報告があった。今後に予定されていたJMAT支援は他の地域へ振り分ける予定。

・日本医師会の仲介により、寄付された大規模プレハブの設置場所は、津波により県立病院をはじめとして全ての医療機関が流された大槌町と決まった。既に上海から運ばれ連休中には現地に届く予定。県と町の行政が主体で、早急に救護所（その後は保険医療機関へ変更）の建設を進めている。

・被災された医療機関の復旧について、建物や設備に対しての資金貸し出しなどは福祉医療機構が長期、低金利で行うことが決まっている。また、返済途中で被災に遭われた医療機関では、借入金残金について返済期間の延期やその期間の利子を免除するなどの方向性が打ち出されている。また、従業員に対しても雇用調整助成金や失業給付などの制度活用が可能となっている。今後の問題として職員が被災県から他県へ離散するなどの状況なるべく回避する手立てとして活用を推奨する。これらの手立てや制度についての情報が、被災した会員などに伝わりにくいということもあり、是非情報の伝達をお願いしたい。日医では復旧した医療機関のレセコンも再構築する援助、カルテなど、受付まわりから診療記録までの支援ボランティア企業なども紹介しているので問い合わせを戴きたい。

日本医師会災害対策本部（代表 03-3946-2121、衛星電話 090-4814-8385、FAX03-3946-6295、e-mail : syomuka@po.med.or.jp）

連携イメージ



避難所・避難者数

	避難所数	避難者数
岩 手 県	沿岸部（被災） 3 1 5 箇所 内陸部 4 7 箇所 <u>計 3 6 2 箇所</u> （4 / 2 4 現在）	3 9, 1 1 5 人 [避難所 1 6, 4 2 3 人 在宅避難 2 2, 6 9 2 人 2, 0 3 2 人 <u>4 1, 1 4 7 人</u> （4 / 2 4 現在）
宮 城 県	<u>4 2 9 箇所</u> （4 / 2 7 現在）	<u>3 9, 9 4 1 人</u> （4 / 2 7 現在）
福 島 県	一次避難（避難所、体育館等） 1 7 7 箇所 二次避難（旅館、ホテル等） 4 6 7 箇所 <u>計 6 4 4 箇所</u> （4 / 2 7 現在）	1 1, 0 0 7 人 1 5, 3 6 4 人 <u>2 6, 3 7 1 人</u> （4 / 2 7 現在）